

事務連絡  
平成19年8月1日

社団法人 日本病院会御中

厚生労働省健康局

総務課  
疾病対策課  
結核感染症課

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

母子保健課

厚生労働省社会・援護局

保護課  
援護企画課

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部

精神・障害保健課

健康行政、社会福祉行政につきましては、日頃より多大なる御協力を賜り心から御礼申し上げます。

新潟県中越沖地震被災地における公費負担医療の取扱いについては既に御連絡したところではありますが、今般、医療費の請求等の事務について、別添のとおり新潟県及び長野県民生・衛生主管部（局）あて通知いたしましたので御連絡いたします。

貴職におかれましても会員への周知を図っていただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

用件のみにて失礼いたしますが、緊急事態であることを御理解の上、御協力賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(1) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律

- ① 医療機関等は、原爆医療の対象の申し出があった場合は、可能な限り「認定疾病医療」若しくは「一般疾病医療」であったかを特定すること。
- ② ①により特定ができた場合は、診療報酬明細書（以下「明細書」という。）の記入に当たっては、公費負担者番号（認定疾病医療費「18」、一般疾病医療費「19」）を付すとともに、氏名欄の余白に住所を記載し、審査支払機関に請求すること。なお、同一の者について「18」と「19」を請求する場合には、それぞれ別々の明細書で請求すること。  
ただし、受給者番号が確認できた場合には記載することとし、この場合においては、住所を記載する必要はないこと。
- ③ どうしても特定できない場合は、当該患者の明細書については、上部左上空欄に赤色で「原爆」と表示するとともに、氏名欄の余白に住所を記載し、審査支払機関に請求することとする。

(2) 毒ガス障害者救済対策事業

医療機関等は、毒ガス障害者救済対策事業で受診した者の請求については、広島県福祉保健部保健医療局被爆者・毒ガス障害者対策室（電話番号082-513-3115）に必ず照会した上で、毒ガス障害者医療費請求書を用いて広島県福祉保健部保健医療局被爆者・毒ガス障害者対策室に請求すること。

(3) 特定疾患治療研究事業等

医療機関等は、特定疾患の対象の申し出があった場合、明細書の記入に当たっては、公費負担者番号（特定疾患治療費及び先天性血液凝固因子障害等治療費「51」）を付すとともに、氏名欄の余白に住所を記載し、可能な範囲内で本事業の対象疾患名を記載の上、審査支払機関に請求すること。  
ただし、受給者番号が確認できた場合には記載することとし、この場合においては住所を記載する必要がないこと。

(4) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

医療機関等は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2の結核患者に対する医療の対象の申し出があった場合、明細書の記入に当たっては、公費負担者番号（結核の適正医療「10」）を付すとともに、氏名欄の余白に住所を記載し、可能な範囲内で本事業の対象疾患名を記載の上、審査支払機関に請求すること。  
ただし、受給者番号が確認できた場合には記載することとし、この場合においては住所を記載する必要がないこと。

#### (5) 母子保健法

医療機関等は、母子保健法第20条の未熟児に対する医療の対象の申し出により取扱った場合、明細書の記入に当たっては、公費負担者番号（母子保健法による養育医療「23」）を記入するとともに、氏名欄の余白に住所を記載し、審査支払機関に請求すること。

ただし、受給者番号が確認できた場合には記載することとし、この場合においては住所を記載する必要がないこと。

#### (6) 生活保護法の医療扶助

医療機関等は、生活保護法による医療扶助で受診した者の請求については、原則として、福祉事務所に必要な事項を確認することとし、明細書の請求にあつては、公費負担者番号（生活保護法の医療扶助「12」）を記載するとともに、氏名欄の余白に住所を併せて記載し、審査支払機関に請求すること。この場合において、公費負担医療の受給者番号については、確認できた場合には記載することとし、この場合においては住所を記載する必要はないこと。

#### (7) 戦傷病者特別援護法

医療機関等は、戦傷病者特別援護法第4条第1項第2号の認定を受けた戦傷病者の当該認定に係る公務上の傷病に対する医療を取扱った場合、明細書の記入に当たっては、公費負担者番号（「13」）を記入するとともに、氏名欄の余白に住所を記載し、審査支払機関に請求すること。ただし、受給者番号が確認できた場合には記載することとし、この場合においては、住所を記載する必要はないこと。

#### (8) 児童福祉法

① 医療機関等は、児童福祉法第20条の児童に対する医療の対象の申し出により取扱った場合、明細書の記入に当たっては、公費負担者番号（児童福祉法による療育の給付「17」）を記入するとともに、氏名欄の余白に住所を記載し、審査支払機関に請求すること。

ただし、受給者番号が確認できた場合には記載することとし、この場合においては住所を記載する必要がないこと。

② 医療機関等は、児童福祉法第21条の5の小児慢性特定疾患の対象の申し出があつた場合、明細書の記入に当たっては、公費負担者番号（小児慢性特定疾患治療研究事業に係る医療の給付「52」）を付すとともに、氏名欄の余白に住所を記載し、可能な範囲内で本事業の対象疾患名を記載の上、審査支払機関に請求すること。

ただし、受給者番号が確認できた場合には記載することとし、この場合においては住所を記載する必要がないこと。

#### (9) 障害者自立支援法

医療機関等は、自立支援医療（更生医療、育成医療及び精神通院医療）の対

象の申し出があった場合、明細書の記入に当たっては、公費負担者番号（更生医療「15」、育成医療「16」及び精神通院医療「21」）を付すとともに、氏名欄の余白に住所を記載し、審査支払機関に請求すること。

ただし、受給者番号が確認できた場合には記載することとし、この場合においては、住所を記載する必要はないこと。

事務連絡  
平成19年8月1日

新潟県

民生・衛生主管部（局）御中

長野県

厚生労働省健康局

総務課  
疾病対策課  
結核感染症課

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

母子保健課

厚生労働省社会・援護局

保護課  
援護企画課

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部

精神・障害保健課

#### 新潟県中越沖地震被災地における公費負担医療の請求等の取扱いについて

標記公費負担医療の取扱いについては、既に連絡したところでありますが、今般、医療費の請求等の事務について、下記のとおり取扱うこととするので、貴管下関係機関への周知方をよろしくお願いします。

なお、診療報酬の請求等の事務については、同日付で、保険局医療課より、事務連絡が別途発出されていることを申し添えます。

#### 記

医療券等を指定医療機関等に提示せず公費負担医療を受診した者に係る請求についての各公費負担医療毎の具体的な取扱いは、別紙の方法によらねたいこと。

事 務 連 絡

平成 19 年 8 月 1 日

各都道府県民生・衛生主管部（局）御中

厚生労働省健康局

総 務 課

疾 病 対 策 課

結 核 感 染 症 課

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

母 子 保 健 課

厚生労働省社会・援護局

保 護 課

援 護 企 画 課

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部

精 神 ・ 障 害 保 健 課

新潟県中越沖地震被災地における公費負担医療の請求等の取扱いについて

標記公費負担医療の取扱いについては、既に連絡したところでありますが、今般、医療費の請求等の事務について、別添のとおり新潟県及び長野県に連絡したところであるのでご承知の上、関係者へ周知方お願いします。